



原発ゼロを求めて

各地で集会・パレード

原発はひとたび重大事故がおこり、大量の放射性物質が外部に放出されたら、それをコントロールするすべを人類はもっていません。原発は人間社会と両立しえない、そのことが明らかになりつつあります。全国でも「原発なくせ」の聲がひろがっています。

東京・明治公園で行われた「原発ゼロ」をめざす7・2緊急行動には2万人が参加し、また、静岡で行われた「浜岡原発の永久停止・廃炉を求める静岡県大集会（ひまわり集会）」には、5千人が参加者し、「原発をなくせ」「原発はもういない」とうたったえました。



今回の原発事故で多くの住民は生活のすべてを奪われ、今後の生活の見通しすらたっていない。今回の事故は、政府と東電によって引き起こされた人災です。私たちは政府と東電に対して、事故の早期収束に向けて全力を傾け、被害を受けたすべての方に、生活保障と風評被害を含めた損害賠償を求めています。

一日も早い事故収束と国と東電による損害賠償を

脱原発は世界の流れ

ドイツは、福島原発事故後、全17基の原発を2022年までに廃止することを閣議決定し、風力や太陽光発電など再生可能エネルギーを拡充し、発電量の2割を占める原子力を補うことにしています。

スイスも国内に5基ある原発を2034年までに廃炉にする国会決議を採択しました。イタリアは国民投票で94%の国民が原発ノーの意思を示しました。ベルルスコーニ首相は「政府と議会は結果を歓迎する義務がある」とし、原発の新設や再稼働を断念する意向を表明しました。

再生可能な自然エネルギーに転換を



3月11日の東日本大震災によって、東電福島第一原発は、1号炉から3号炉までが最悪の事態の炉心溶融（メルトダウン）を引き起こしました。付近の住民は放射能汚染によって自宅に帰ることができません。また広範囲にわたる地域で、子どもたちは課外活動など授業の制約を受け十分な学習ができません。

今回の事故で、人は原発と共存できないことが明らかになりました。原発を一日も早く無くしていくことが求められています。

安心・安全な未来へ なくせ原発



全労連が政策提言(案)を発表

全労連は、原子力発電所への対応についての政策提言(案)を確認しました。主な内容は、以下の通りです。
みなさんのご意見をお寄せください。



1 期限を切って原発ゼロに

福島第一原発事故の早期収束をはかる。現存するすべての原発について廃止の方向を打ち出すこととし、そのためのプロセスは①新規建設・計画の中止②浜岡原発の運転終了③プルサーマルの中止④旧型原発の運転終了、⑤残されたすべての原発の運転終了とする。これらを、時期を区切って早急かつ計画的に実施することを提言する。

2 自然エネルギーへ転換を

電力の供給は、原発から脱却し太陽光や水力、風力、バイオマス、地熱発電などを利用した自然エネルギー中心へ計画的に切り替える。エネルギー政策の戦略的転換に向け、期限を切った検討を開始するよう提言する。

3 ディーセントワークの実現を

異常な長時間労働の是正、夜間勤務の規制をはかり、企業主導の「24時間型社会」をやめる。仕事と生活の調和を図り、日本社会、経済・政治のあり方の根本に立ち返った見直しによってディーセントワークを実現し、原発から脱却して安心して働くことの出来る社会へ向けた取り組みの強化を提言する。

原発のない国へ 日本を変える!

福島原発事故は人災

国際原子力機関(IAEA)の調査団の報告書にも指摘されているように、東電と政府は津波の危険性を過少評価していました。また、東電が「廃炉」を怖れてベントや海水注入を遅らせたことは、ここまで被害を大きくした最大の原因であり、人災といわれるのもそのためです。そして、全電源喪失は起こらないとして、訓練もしてこなかったことも大きな原因だとも指摘されています。この間東電は2008年に「高さ10m超の津波の恐れ」を試算していたことを明らかにしました。完全な確信犯と言うべきです。

地震国日本に54基の原発が集中

地震国・日本で大地震の想定震源域や活断層真上の海岸沿いに、福島、女川(宮城県)、柏崎刈羽(新潟県)、浜岡(静岡県)、伊方(愛媛県)、福井、島根などの原発が建設され、日本列島は北海道から九州まで54基もの商用原子炉が稼働中です。地球の表面積の0.07%に過ぎない日本列島に世界の原発の約13%が密集して建設されていることは異常なことです。

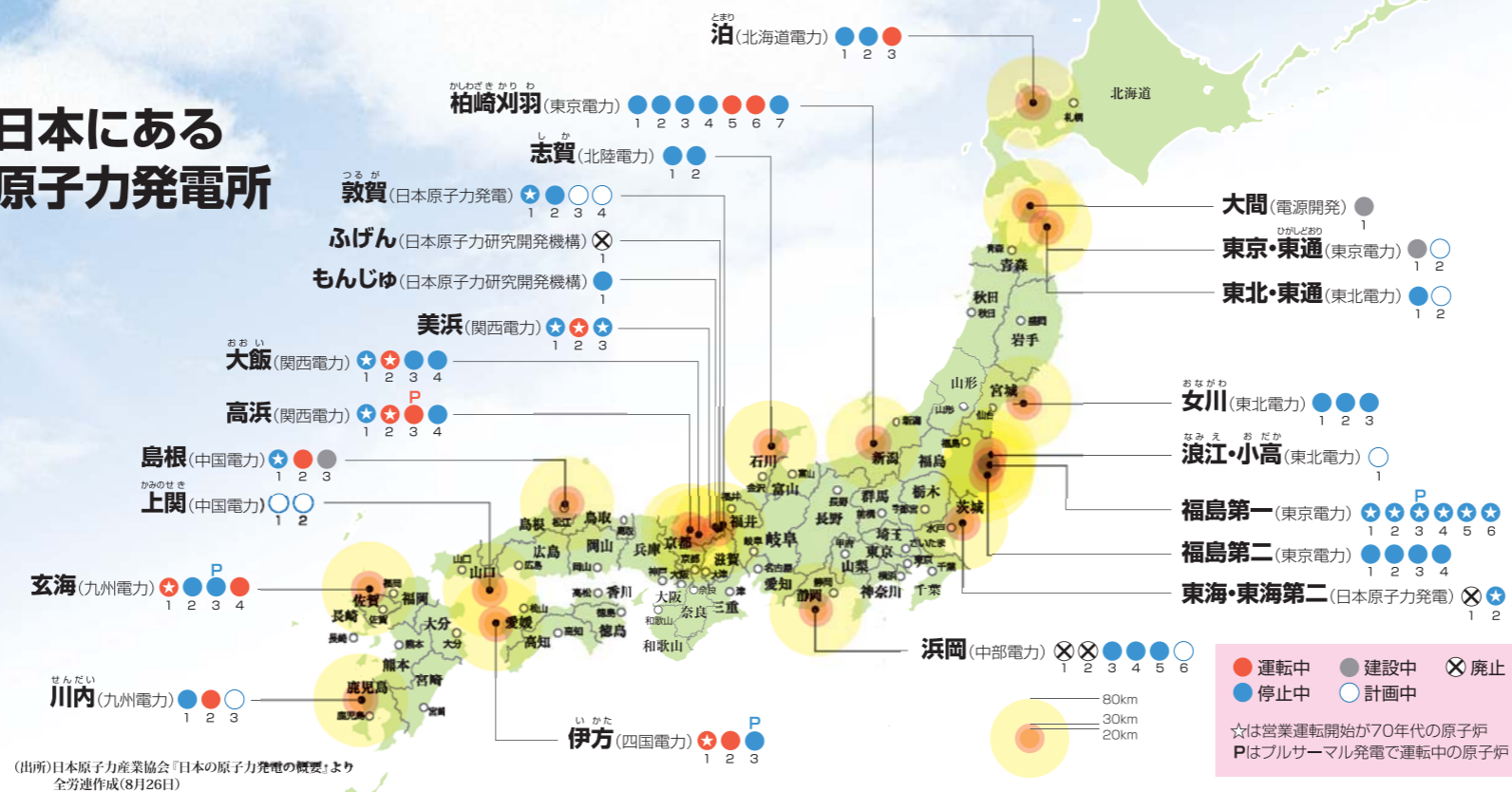
老朽原発は運転停止を

70年代に運転を開始した原発で、現在稼働中のものが18基あります。福島第一原発では6基すべてが70年代に運転を開始した原発です。70年代から80年代初めに運転を開始した原発は、設計時には、耐震性に関する国の指針がなく、地震発生メカニズムも十分考慮されていませんでした。その後の国の評価では「安全」とされているものの、40年近い運転により老朽化が進行しており、事故発生の危険性が高く、これらの原発は早急に運転を停止させる必要があります。

プルサーマルは特に危険

福島第一原発3号機は、MOX(ウラン・プルトニウム混合酸化物)を使ったプルサーマル炉です。プルトニウムは原子力発電の際に発生する猛毒物質です。プルトニウム239は半減期が2万4千年で途方もなく長い間放射線を出し続けます。体内蓄積での半減期は骨で20年、肝臓で50年で、人体への悪影響はウランの20万倍、ごく微量で肺がんを引き起こします。

日本にある原子力発電所



安全神話は大ウソだった

歴代政権は、電力業界の経営陣と一体となって、「日本の原発は安全」とする「安全神話」を言い続けてきました。繰り返しの警告を無視して重大事故への備えをとらなかつたことが、どういう深刻な結果をもたらすかも明瞭になりました。特に、スリーマイル原発事故、チェルノブイリ原発事故という二つの過酷事故の教訓を、日本政府がまったく学ばなかつたことは重大な過失と言うべきです。

2つの事故を経て、国際原子力機関(IAEA)は、1988年、「原子力発電所のための基本安全原則」の勧告を各国におこないました。過酷事故への拡大防止策をとるとともに、過酷事故が起こったさいの影響緩和策をとることによって、大規模な放射能流出の危険を減らすことを呼びかけたのです。しかし、日本政府は、この勧告さえ無視し、「日本では過酷事故は起こり得ない」(1992年、原子力安全委員会)とする「安全神話」に固執する方針を決め、過酷事故を防ぐための備えも、過酷事故が起こった場合にその影響を最小限にするための備えも、まったくとってきませんでした。

事故処理にあたる労働者は...

「原発労働」人の命を軽視

■線量が高く、作業は1日15分

汚水を貯めるプール建設を清水、大成、鹿島などのゼネコンが行っている。そこで働く建交労組組合員は、4月23日ごろから働き始めて1カ月ちょっとで7ミリシーベルト被曝した。

また、3号機への放水作業のための特殊ポンプ車の運転を行っている組合員は、ポンプ車の作業自体はボタンを押すだけの簡単な作業だが、被曝量がすごい。防護服が配られ、その上から合羽を着る。顔全体を覆うマスクをし、さらに空気が漏れないようにマスクと皮膚をシリコンで固め完全密封する。計量器の警報が鳴ってびっくりして見ると40ミリシーベルトを超えていた。多い時は70ミリシーベルトを超えることもあり、危険なので作業は15分くらいしかできない。作業員が一番心配しているのは内部被曝だ。

■線量計もなく危険手当300円

6月から南相馬市の小高区20キロ圏内で始まったがれきの撤去にも、組合員がダンプで就労している。ここでは、防護服とマスクは配られるが線

量計は自衛隊が持っており、労働者には与えられない。

仕事の単価は通常と変わらず、20キロ圏内の危険手当も1時間300円割り増し。1日たった2400円しか上乗せされない。

■がれき撤去の労働者に適正な賃金を

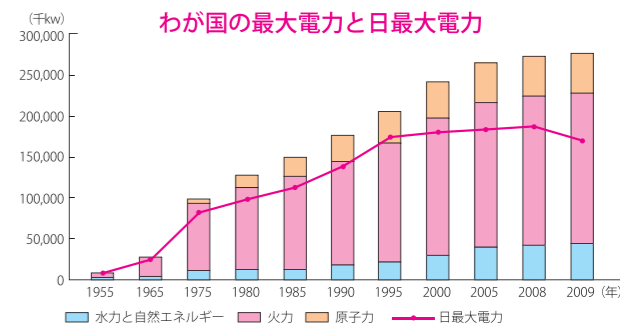
環境省は市町村むけの指針「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の取扱いについて」(5月2日)を出している。そこでは、がれきの撤去にはダンプ1時間6950円とあり、1日当りに換算すると5万6000円くらいになる。しかし、岩手県から福島県のどこの現場でも労働者は3万2000円くらいしかもらえていない。危険手当を付けても指針をはるかに下回る低賃金だ。

私たちは、がれきの撤去などを対象に自治体や建設会社を回って、「このずれをなくしてくれ」「労働者に還元してくれ」と、運動を始めている。

(「原発労働」人の命を軽視 建交労福島県ダンプ支部 書記長 洲柳 勝彦さん 6月18日に福島県で開催した「原発への対応についての政策学習交流会」での発言より)

原発なくても大丈夫?

「原発がないと電力不足になる」という宣伝が行われています。本当にそうでしょうか。問題は、原発を除外した施設の最大電力が、年間の「日最大電力」をまかなえるかどうかです。下図は1955年以来の水力と自然エネルギー、火力、原子力のそれぞれの最大電力を棒グラフにし、日最大電力を折れ線グラフにしたものです。1995年以外の年は、すべて原子力なしでまかなっています。



自然エネルギーの活用を

太陽光や風力などで起こした電気の買い取りを電力会社に義務付ける「再生可能エネルギー買い取り法案」が8月26日、参院本会議で全会一致で可決、成立しました。不十分ではありますが、自然エネルギー転換への第1歩です。

日本では、自然エネルギーの資源はいくらあるのでしょうか。環境省の「平成22年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書」によると、表のように21億2000万キロワットから21億5000万キロワットもあります。これは2009年度の我が国の原発を含めた全最大電力2億8000万キロワットの約10倍にあたり、原発54基分の発電能力の約40倍です。

原子力にエネルギー対策費の97%を投入し、意図的に自然エネルギーの開発をしてこなかった政府の責任は重大です。

わが国の自然エネルギーの導入可能量

自然エネルギーの種類		導入可能量(万kw)
太陽光	戸建	3,710~5,310
	集合住宅	820~2,210
	非住宅系	15,000
風力		190,000
中小水力		1,400
地熱		1,400
合計		212,330~215,320